

社会資本総合整備計画

平成30年3月30日

計画の名称	市民の安全・安心を支える防災拠点施設整備と良好な市街地環境形成の推進（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度～平成34年度（7年間）	交付対象	京都市	
計画の目標				

耐震性能が不足している市庁舎について、耐震性能及び環境性能の向上を図る改修等を行い、市民の安心・安全な暮らしを守る防災拠点として整備をする。
また、市庁舎周辺の歩行空間や隣接施設との接続通路を整備し、市民の通行の安全を確保する。

計画の成果目標（定量的指標）

防災拠点施設の整備と市街地の環境改善の整備。

定量的指標の定義及び算定式

耐震性（I s 値0.9以上）を確保した市庁舎の割合
 （耐震性を確保した市庁舎の割合）＝（耐震性が確保された市庁舎の棟数）／（整備を予定している棟数）

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)	
0%	75%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,699百万円	A	3,699百万円	B	百万円	C	百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	-----	---	-----	---	---	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	H32	H33				
A1	住宅	一般	京都市	直接	市	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修, 建替え等	京都市								2,096		-
A2	住宅	一般	京都市	直接	市	-	優良建築物等整備事業	公共の通路等整備	京都市								1,603	2.32	-
小計（住環境整備事業）														3,699		-			
合計														3,699					

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32	H33				
小計（関連社会資本整備事業）														0		-		
合計														0				

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32	H33		
小計（効果促進事業）														0		-	
合計														0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32	H33		
合計														...		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

社会資本総合整備計画

平成30年3月30日

計画の名称	市民の安全・安心を支える防災拠点施設整備と良好な市街地環境形成の推進（防災・安全）		重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度～平成34年度（7年間）	交付対象	京都市
計画の目標	耐震性能が不足している市庁舎について、耐震性能及び環境性能の向上を図る改修等を行い、市民の安心・安全な暮らしを守る防災拠点として整備をする。 また、市庁舎周辺の歩行空間や隣接施設との接続通路を整備し、市民の通行の安全を確保する。		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	0	101	345	228	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	0	101	345	228	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	0	101	345	228	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。